

海外の行政施策

オーランドにおける 地方自治の取組について

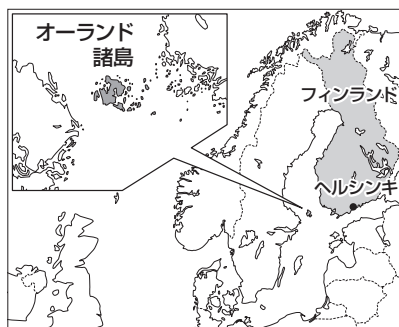
ロンドン事務所所長補佐 小川 佳央（群馬県派遣）

日本において地方分権や多文化共生の議論が近年活発にされていますが、ヨーロッパ諸国でも同様にこれらのことについて議論されています。ロンドン事務所では、去る九月一日から二日にかけて、オーランド平和研究所と共同で「オーランド・沖縄交流セミナー」を開催し、オーランドと沖縄の自治制度や社会の現状・課題などについて幅広い意見交換を行う場を設けました。今回は、このセミナーでの発表の中から、

独特の地方自治制度を持つている北欧のフィンランドにあるオーランド諸島の地方自治の取組についてご紹介したいと思います。

オーランド概要

オーランド諸島は北緯五九度東経一九度に位置し、フィンランドとスウェーデンの間にあるバルト海のボスニア湾に浮く島々です。人口は約二万七〇〇〇人で、フィンランド本土でも人口は増加傾向にあります。



本土及び外国からの流入によりオーランドでも安定的に増加しています。面積は約一五〇〇km²で、約六七〇の島で形成されています。

フィンランドに属していますが、歴史的な背景からスウェーデンとのつながりが強く、住民の大部分はスウェーデン系であり、公用語はスウェーデン語のみとなっています。フィンランド本土ではフィンランド語とスウェーデン語の二言語が公用語となっているのですが、オーランドでは中央政府からの文書や出版物等はスウェーデン語を使用しなければならぬことになっています。

オーランドには一六の行政区があり、その行政区の一つがこの諸島の主要都市であるマリナ。

リエハムンであり、この諸島の約半数の人がこの州都で生活しています。

オーランドは国際法によってフィンランドの自治州となつたのですが、オーランドの自治政府設立には新渡戸稲造が事務次長を務めたときの国際連盟が大きく関係しています。この国際連盟の働きにより、オーランド島はまた非武装・中立の地域となっています。軍隊の駐屯や軍事施設の設置は認められず、周辺で武力での紛争が勃発したとしても、オーランドは戦争地域としてはならないとされています。



↑オーランド島風景

オーランドの自治の歴史

オーランドの自治は、非武装・中立の獲得と深い関係があります。

オーランドの自治は現在オーランド自治法で認められていますが、その道のりは平坦なものではありませんでした。一八〇九年にロシア帝国にスウェーデンからフィンランドが割譲されたとき以来オーランドの統治権が問題となり、大国間の力関係によってその地位は揺れ動いていました。このため、一八五四年から一八五六年にかけては、オーランドの非武装について国際会議の場で議論がなされました。この結果、一九二二年に国際連盟の決議によってオーランドの非武装と中立が認められました。また、一九四七年に締結されたパリ講和条約でも非武装についてその条項に盛り込まれました。これを受けて一九五一年にオーランド自治法がフィンランドの国内法として成立したのですが、その根拠はフィンランド憲法ではなく国際法に由来するという珍しいものでした。

この自治法の中で、オーランドとフィンランド議会の立法権と行政権の棲み分けが明示されました。この自治法の改正にはフィンランド国会とオーランド議会での議決が必要とされており、一九九一年にこの自治法は一部改正されています。なお、自治法についてはフィンランド憲法にも規定されていますが、国際法に由来する法律であるため、フィンランドのみの決定によってオーランドの自治権を奪うような改正はできないものとされています。

現在では、「中立・非武装」の原則と北欧・EU地域の安全保障との兼ね合いが問

題となっています。特にオーランド近郊海域での薬物やその他の非合法取引の取締りをするために必要な軍隊の配置計画とオーランドが国際協定で認められている「中立・非武装」とのバランスをどのように考えるのが課題となっています。

オーランド議会・政府

オーランド議会の議員数は三〇名で、任期は四年間です。選挙は比例代表制となっています。投票をするためには一八歳以上でオーランドの住民権を所有している必要があります。なお、オーランドの住民の意見を国政に反映させるため、フィンランド国会にはオーランド代表の議員が必ず含まれています。

また、オーランド議会は、教育、保健、環境、産業促進、警察、郵便事業、ラジオ・テレビ、交通に係る法制を担っています。外交、刑法、司法制度、関税、税制はフィンランド中央政府が管轄しています。フィンランド中央政府が国際条約を締結するときには、その条約がオーランドに影響を与えるものである場合には、オーランド議会の同意が必要となります。オーランド政府は五〜七名の閣僚で構成されており、政府



↑オーランド自治政府庁舎

の長は議会の多数決で選定され、政府の閣僚は政府の長が提案し、議会が了承します。議会の過半数の決定によって政府の長を不信任とすることができます。

オーランド政府の財源は、人口比率を考慮した中央政府からの交付金が主なものとなっています。オーランドの人口はフィンランド人口の〇・五二%ですが、原則として再配分される中央政府からの税収比率は〇・四五%です。ただし、中央政府が管理する税金のうち、オーランド域内における税収が〇・五〇%を超える場合は、その超過分をオーランド政府に交付され自主財源とすることができるようになっています。

フィンランドの国際協力

フィンランドのEU加盟は国際条約事項であるため中央政府が対応することになっていますが、オーランド議会の同意が必要とされました。一九九五年にフィンランドがEUに加盟したときも、オーランド議会の同意後、その加盟が実現しました。この際オーランドの地位については特別協定で規定され、EUの関税対象地域には含まれないこととなりました。しかし、現在においても、フィンランド中央政府とオーランド政府との間ではEUにおけるオーランド政府の存在・位置づけについて、議論の対象となっています。

また、オーランドは一九七〇年から北欧審議会に参加し、一名をオーランド議会議員

より代表として選出しています。

オーランド住民権

オーランドで住民権を得るためには、次の条件が必要となっています。①オーランドに居住していること、②フィンランド国籍を所有していること、③五年間オーランドに居住していること、④スウェーデン語がある程度話せることです。なお、両親のどちらかが住民権を所有している一八歳未満のフィンランド国籍の子弟であれば、自動的に住民権が認められます。

この住民権を持つことで、次の権利を獲得することができます。①オーランド議会への選挙権・被選挙権、②オーランドでの不動産取得権、③オーランドでの営業活動権、④兵役義務免除です。

なお、オーランドを離れて五年以上生活すると、住民権を失います。

オーランドの経済

オーランド経済の主軸となっているのは、公共サービス部門及び海洋運輸部門です。公共サービス部門、特に病院・社会保障サービスでは、全女性労働者に占める割合は三割近くになります（男性は同割合が四〇程度）。海洋運輸部門は、全男性労働者の約二割がこの部門に従事しています（女性は同割合が一割程度）。

なお、オーランドは北欧諸国の中でも有名な避暑地となっていますが、観光部門は仕事のある季節が限定的であり、雇用が年間を通じて安定的でないため、男女ともその全労働者に占める割合は四〇程度となっています。

オーランドー沖縄交流セミナー

冒頭で述べたように、二〇〇九年九月一日から二日の二日間にわたり、オーランド平和研究所及び自治体国際化協会ロンドン事務所が共催で「オーランドー沖縄交流セミナー」をオーランド島で開催しました。

このセミナーでは、メインテーマを「オーランドと沖縄における地方自治の関係改善」として両地域の「経済」「文化・平和」「地方自治」の三つのサブテーマについて両地域の専門家からそれぞれ講演を行っていただくとともに、オーランドと沖縄の関係者が活発な意見交換を行いました。オーランド側からは、オーランド代表国会議員、地元議員、オーランド統計研究センターやオーランド平和研究所、沖縄県側からは、沖縄県庁、ストックホルム大学のアジア地域安全保障研究者及び琉球大学の自治制度研究者の皆様にご出席いただきました。こ



↑オーランドー沖縄交流セミナー会場

のセミナーを通じて、両地域の関係者の間で互いの地域の経済問題、平和問題と地方自治問題について深い議論がなされました。この場を借りて参加者及び関係者の皆様に感謝申し上げます。



↑オーランドー沖縄交流セミナー

終わりに

オーランドは、その地域の中立・非武装化をめざしながら地方自治を進めてきました。オーランドの自治は国際法上認められており、フィンランド憲法においてもそのことが明記されています。また、オーランドはフィンランド中央政府からかなりの権限を委譲され、外交上の問題もオーランドの同意を得て決めなくてはならないこととされています。オーランドでの住民権獲得のための条件もフィンランド本国とは異なる独自のものがあります。

日本では、現在、道州制をはじめ、地方分権や多文化共生について様々な議論がなされているところですが、地方自治体と中央政府の権限の関係、そして多文化共生を推進するにあたり、オーランドの地方自治制度や経験を研究することは、より深く「自治」というものを考える一助になるのではないかと思います。